

進捗状況の概要 【1ページ以内】

本事業は、本学が推進する国際的互換性のある教育に向けた改革の下、我が国と経済連携協定を締結したメキシコ、コロンビア（交渉中）、ペルー、チリ（「太平洋同盟」諸国4カ国）と160万人の日系社会を擁するブラジルを交流相手国とし、中でも本学との厚い交流実績を有する中南米屈指の大学との連携の下に、共通課題である持続的発展と地球規模課題の解決に資する人材の育成を目的として、全学を対象に実施する双方向の協働教育・履修証明プログラムである。

事業開始から、計画通り、双方向の短期研修及び長期留学による交流の実施と同時に、海外連携大学を含めた運営体制の整備構築を中心に事業を展開した。

具体的には、プログラム実施委員会のもと、運営スタッフの配置、海外交流校との調整、協働教育科目の精選、相手協定校との共同プログラム運営委員会の組織化などである。大学院を含めた全学を対象とし、海外連携6大学との連携に基づく複合的なプログラムの円滑な実施に向けた環境を整えた。

プログラム運営のためのプログラム実施委員会や共同プログラム運営委員会では、具体的な教育プログラムの内容として、受入派遣に関する学年暦に基づく調整、科目群整備のための交流相手大学との調整を行った。

短期及び長期留学とも、本学が持つ大学間交流ネットワークを最大限に活用し、派遣では実施前の入念な交渉を行った結果、交流実施校での受入れが円滑に進み、充実したカリキュラムを提供する結果となり、本プログラムの目的にふさわしい協働学修内容となった。短期研修では、ブラジル（4名）、チリ（6名）、ペルー（2名）、コロンビア（10名）へ派遣するとともに、ブラジル（2名）、チリ（7名）、ペルー（5名）、メキシコ（1名）、コロンビア（3名）から受け入れた。また、長期留学については、ブラジル（3名）、チリ（1名）、ペルー（2名）へ派遣するとともに、ブラジル（1名）、チリ（3名）、ペルー（3名）、メキシコ（3名）、コロンビア（1名）から受け入れた。短期・長期のいずれにおいても、多岐にわたる国々との双方向学生交流を行うことが出来た。特に交流人数においては計画以上の成果を得た。参加した日本人学生たちは、外国語で議論することの難しさ、様々な問題に対して問題意識を持ち、考え整理したことを自分の意見として主張することの重要性、異文化理解の根底にある他者に対するリスペクトの気持ちなど、海外での同世代の若者とのふれあいを通じて、グローバルマインドにつながる貴重な経験を積むことができた。受入れにあたっては、本学筑波キャンパスにて、全体オリエンテーション、外国人学生のニーズに対応した本学における科目の履修、日本語・日本文化研修、研究学園都市を中心としたサイエンス分野へのフィールドワーク及びインターンシップ等を行い、本学日本人学生との交流を図るなど活発な学生交流ができた。教育プログラムについては、短期研修プログラムを単位化して実質化を図ったほか、最終段階である協働演習科目を新規開設し、教育カリキュラムを拡充した。

インターンシップに関しては、中南米地域において日本大使館、日本商工会議所、JICA事務所、三菱商事等と協議を続け協力体制を構築し、これまでにフラワーファームやコーヒ生産者連合会でのインターンシップを実施した。国内では（株）前川製作所の協力を得て実施した。あわせて、研修内容の質保証を担保するためのインターンシップ委員会設立に向けて、関係機関と協議を進めている。

本プログラムを学生に広く周知し参加を促すため、プログラムガイダンス及び留学説明会を開催し、派遣学生による帰国報告会、学内の留学フェアの中での紹介を行った。また個別相談については、本学の国際化推進を目的に設置している「ステューデント・コモンズ」において随時対応し、学生個々のニーズに応じたプログラム活用の助言を行った。さらに本事業での取組を学内外に広く周知するため、プログラムウェブサイトを開設し、本プログラムの概要、海外連携大学の紹介、カリキュラム構成等を掲載するとともに、広報用のパンフレットを作成し、海外連携大学における広報活動に活用している。

本プログラムの活動内容への評価と持続的な発展・改善の仕組みを構築するため、外部評価委員会を組織し、プログラム全体の進捗・評価・改善に関して外部の提言を得る体制を整備した。すでに構成員との個別協議を終え、平成29年度に第一回委員会を開催する予定としている。

【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】

平成27年度				平成28年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績
5人	9人	5人	10人	12人	19人	12人	19人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

■相手協定校との共同プログラム運営委員会の組織化

交流6大学の国際部長級の共同プログラム運営委員会を設置し、年1回委員会を開催した。プログラムの進捗状況の確認とフォローアップを行い、課題を共有し、事業の改善につなげている。平成27年度はサンパウロ大学で、28年度は筑波大学で開催し、29年度以降はカトリカ大（ペルー）、ロスアンデス大（コロンビア）、チリ大学の順に毎年、持ち回りで開催する予定である。これにより事業に対する各大学のオーナーシップを確認し、主体的な取組の意識を高めることが出来た。平成27年度は同時に、事業提携大学の学長会議を開催し、事業へのコミット、共同カリキュラムの開発、学術コンソーシアムの構築に向けた覚書に署名した。筑波大学での第2回委員会では、長期受入学生を迎えてのプログラムの開講式を行い、「太平洋同盟」諸国の駐日大使を交え、「太平洋同盟」における人材育成方針について討議を行い、事業へのフィードバックを行う機会を得た（写真）。今後は、プログラムの趣旨に沿って日本の経験を踏まえ、開発課題を共有化する6大学による複数の共同科目の開設を具体化することが目標である。



■短期研修の単位化

受入、派遣双方とも短期研修を単位化することによって、学習の達成度を評価し、教育の実質化を図った。短期研修にも長期留学に伴う履修証明プログラムの構成要素を取り入れ、語学学習、現地の社会文化理解、専門学習、インターンシップ、協働教育に沿った形で研修プログラムを組み立てることによって、事前研修から成果報告会に至るインテンシブな研修を実現した。こうした取組の結果、短期研修は平成29年度においても7名の派遣のところ40名を超す応募者を得るなど学生の高い関心を維持している。

■短期研修から長期の留学へ

受入、派遣ともに長期留學生の半数以上が短期研修経験者であり、短期研修の経験を長期の留学につなげる取組の効果が現れている。

